



愛知の「働き方改革」取組事例

株式会社菅原設備

所在地：愛知県津島市

業種：上下水道工事業

社員数：男性40名 女性10名（R2.11月現在）



ONE FOR ALL, ALL FOR ONE.

菅原設備

トップメッセージ、取組の目的

社員に長く働いてもらうため、「働きやすさ」や「仕事と家庭の両立」は重要なテーマです。高齢化や就業環境など、ネガティブなイメージもある建設業界ですが、従業員の幸せを真剣に考え、業界の常識を変えたいと考え、取組を決定しました。現在、当社の平均年齢は32歳、女性スタッフも比較的多く、福利厚生を含む労働条件を整備し、先を見据えた事業展開を計画しております。

取組の概要

○ 所定外労働時間削減の取組

- 生産性向上の取組として、作業見直しや作業マニュアルの作成を行った。
- 作業マニュアルは現在200種類作成しており、現在も追加作業を継続している。当社ではテレワークや業務のコミュニケーションにラインワークス（企業向けチャットツール）を活用している。また、作業マニュアルは、オンラインストレージサービスである Teachme Biz を利用して共有している。これにより、工事現場でいつでも作業の仕様等を確認することができ、作業効率の向上に繋がっている。
- 現場の写真や動画を共有することで、現場の説明などを行えるため、業務指示や報告などがスムーズに行うことができるようになった。
- 始・終業時刻を各労働者の携帯端末からWEB打刻することにより管理しており、テレワークにおける勤怠管理、給料計算事務員の作業負担の削減を行うことができた。
- Dropbox（オンラインストレージサービス）やラインワークスを活用して、現場の資料等を事務所に送り、事務員が書類作成できる体制を整えたことにより、現場監督の事務作業時間削減に繋がった。

○ 年次有給休暇取得促進の取組

- 現場は工期等があり年次有給休暇の取得が困難であるため、年度初めに5日間を指定し、指定日には工事を計画しないように管理して確実に取得するようにしている。

取組の概要

- 女性活躍について
 - ・ 女性社員が全体の 2 割所属しており、建設業界では女性の割合が高い。女性は主に設計部、事務部の職種で活躍しており、現場に出て測量作業等にも従事している。
 - ・ 女性管理職も 1 人いる。
- 社員教育について
 - ・ 新入社員については、(一社)利根沼田テクノアカデミー(外部の研修施設)で 3 か月程度研修を行い、現場作業に必要な基礎技能を習得している。事務系の新入社員も必要な研修を実施し、継続的な教育に力を入れている。
 - ・ 技能実習生やエンジニアを受け入れているが、2020 年にグループ会社化した敬和語学サービスにて、入国前から日本語教育等も会社負担で実施している。
- テレワークについて
 - ・ 育児中の設計担当者からの提案により、10 年程前に在宅勤務を導入した。現在は、同設計担当者のほか、営業や工事管理者の 10 名がテレワークを利用している。
 - ・ 業務のコミュニケーションには前記のラインワークスを利用しており、オンラインストレージサービスを利用したデータ共有により、業務指示や報告なども各自の携帯端末で行える体制を整備した。
 - ・ 自社開発による WEB 打刻による勤怠管理システムを構築し、テレワークにおいても勤怠管理を行えるようにした。
 - ・ 各拠点を VPN 接続し、十分なセキュリティ対策のもとで共有のストレージにアクセスできるようにしている。PC やタブレットの端末でも試験的に VPN 接続を導入しており、どこでも同じ環境で働くことができるシステムの構築を目標としている。
 - ・ テレワークの課題は、コミュニケーションである。メールや電話のみのコミュニケーションでは、健康状態の把握などで不安が残る。ラインワークスや ZOOM を利用したテレビ会議も必要に応じて活用し、また、週 1 回出勤日を設けて、顔を見られる機会を確保している。
 - ・ テレワーク対象者の勤務評価も困難と言われるが、テレビ会議などのコミュニケーションのほか、部門毎に売上や労働分配率等の数値を参考にしており、この結果でもって評価できるため全く問題ない。また、自社開発システムを発展させ、勤怠管理だけでなく現場の進捗や部門毎の売り上げを一元的に管理し、リアルタイムで労働生産性を把握することを目標としている。

現状とこれまでの取組の効果

- テレワークの導入により子育て期の人材流出を防ぐことができ、また、子供や家庭の事情などで帰宅を余儀なくされた場合でも、そのままテレワークで対応し、再度出社する必要がなくなるなど、ワークライフバランスが向上した。
- 様々な管理のデジタル化が進み、生産性の向上に繋がっている。
- テレワークのノウハウを活用して海外に事業展開した。
- テレワークなどの多様な働き方を選択できることは人材の確保にも繋がっており、女性が働きやすい職場環境にも繋がっている。